

ネイチャーポジティブ経営の推進

京都大学農学研究科教授

栗山浩一
くりやま こういち



ネイチャーポジティブ経営とは

世界的規模で生物多様性が急速に失われており、生物多様性の保全が緊急の課題となっている。2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議(CBD-COP15)において、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる、すなわち「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の目標が掲げられた。この目標を達成するには国立公園などの既存の保護区による保全だけでは不十分であり、民間企業による自発的な生物多様性の保全に関心が高まっている。

こうした中で、政府は2024年3月に「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を表し、個々の企業がネイチャーポジティブ経営に移行する必要があることを示した。「ネ

イチャーポジティブ経営」とは、自然資本の保全の概念を取り込んだ経営のことである。ネイチャーポジティブ経営においては、企業が自然資本にかかわるリスクやビジネスチャンスを認識し、自然資本を企業の事業活動において取り組むべき優先事項として位置付けることが求められている。

日本企業がネイチャーポジティブ経営を実現するには

しかし、現時点においては、日本企業の中でネイチャーポジティブ経営を実現している企業は極めて少ない。世界的にネイチャーポジティブに対する関心が高まっているにもかかわらず、なぜ日本企業はネイチャーポジティブ経営に移行できないのだろうか。

第1に、日本企業の多くは、投資すべき対

象の自然資本として自然環境を認識できていない。日本は森林資源や水資源に恵まれていることから、水源保全や災害防止などの生態系サービスの恩恵を、企業はその費用を負担することなく無償で享受してきた。このため、日本企業の多くは自ら自然環境に投資をする必要性を感じていない。だが、森林など自然環境は適切に管理しなければ次第に劣化し、生態系サービスが得られなくなる危険性がある。

工場や機械などの人工資本は、適切に投資することで最新の製品を生み出すことができるが、投資を怠ると次第に老朽化し、最新の製品を製造できなくなる。同様に、森林などの自然資本も適切に投資すると生態系サービスの恩恵を受けることができるが、投資を怠ると自然資本が次第に減耗し、生態系サービ

スの恩恵を得ることができなくなる。ネイチャーポジティブ経営においては、工場や機械などの人工資本、労働者などの人的資本と同様に、自然環境は企業の存続に不可欠な自然資本であり、企業が積極的に投資すべき対象として認識する必要がある。

第2に、日本企業の多くは、自然環境は自社からは遠い存在であり、自然資本の劣化は自社には直接的な影響がないと考えている。

自然資本への依存度の高い農林水産業や食品メーカーでは自然資本の劣化が事業継続に直接的に影響を及ぼすが、それ以外の企業は自然資本が劣化しても直接的な影響は少ない。

また、保全すべき土地を所有していない企業は、自社だけでは自然資本へ投資することが

できない。このため、自然資本は自社とは関係がないと考えている日本企業が多い。

だが、原料調達先や取引先まで見ると、多くの企業は自然資本と密接に関係している。また、あらゆる企業はエネルギーを使用しているが、その際にCO₂を排出すると気候変動により生態系が変化するため、生物種の絶滅リスクが高まる。したがって、自然資本とは直接的に関係していない企業であっても、原料調達先や取引先まで含めたバリューチェーン全体で見ると、自然資本に大きな影響を及ぼしている可能性が高い。ネイチャーポジティブ経営においては、バリューチェーン全体で自然資本への影響を把握するとともに、気候変動対策や廃棄物対策の影響を踏まえて総合的に自然資本対策を検討する必要がある。

第3に、自然資本への投資効果が不明なため、日本企業の多くは自然資本へ積極的に投資することが困難である。工場や機械などの人工資本に投資する際には、投資によってどれだけの利益が得られるかをとに判断する。しかし、自然環境には価格が存在しないため、自然資本に投資しても、どれだけの利益が得られるかは明確ではない。企業は利益を追求する組織であるため、自然資本の重要性を認識していたとしても、投資効果が示されない限り、自然資本へ積極的に投資することは困

難である。

環境経済学では、価格の存在しない自然環境の価値を金銭単位で評価する手法(環境価値評価)の研究が進められており、国内の企業活動による自然資本の損失額は毎年22兆円に達している。ネイチャーポジティブ経営においては、こうした手法を取り入れることで自然資本の経済的価値を評価し、自然資本対策の投資効果を示す必要がある。

ネイチャーポジティブ経営を新たな経済成長戦略へ

国内では、ネイチャーポジティブ対策はコストがかかるだけでメリットが得られないと感じている企業が多い。だが、ネイチャーポジティブ経営は、自然資本に投資することで経済的価値を創出するものであり、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性を持っている。とりわけ、日本は国土の7割近くを森林が占めており、先進国でありながら優れた自然環境が残されている希有な国である。私たちが祖先から受け継いできたこの貴重な自然環境を多くの日本企業が自然資本として認識し、ネイチャーポジティブ経営へ移行することで、自然資本を基盤とした新たな経済成長戦略を実現することが経済界には求められているのである。

図表 日本企業の環境負荷被害額

資本	年間被害額 (兆円)	比率(%)
人的資本 (人間健康)	9.39	26
人工資本 (社会資産)	4.92	14
自然資本 (森林, 生物多様性)	21.68	60
計	35.99	100

出所: 栗山浩一 編『企業経営と環境評価』(中央経済社、2018年)

(注2) 栗山浩一 編『企業経営と環境評価』(中央経済社、2018年)

(注1) 環境省・農林水産省・経済産業省・国土交通省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略～自然資本に立脚した企業価値の創造～」2024年3月